全国財務局長会議席上配付資料

Ⅰ 最近の関東財務局管内の経済情勢

Ⅱ 地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

Ⅲ 災害対応等に対する特徴的な取組（事例紹介）

令和8年11月5日
関東財務局

Ⅰ.最近の関東財務局管内の経済情勢

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	

〔先行き〕
先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直している**	
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	**改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている**	
設備投資	8年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	**8年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）**	
企業収益	8年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	**8年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）**	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	**「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）**	
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	
公共事業	前年を下回っている	**前年を下回っている**	
輸出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	

※8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

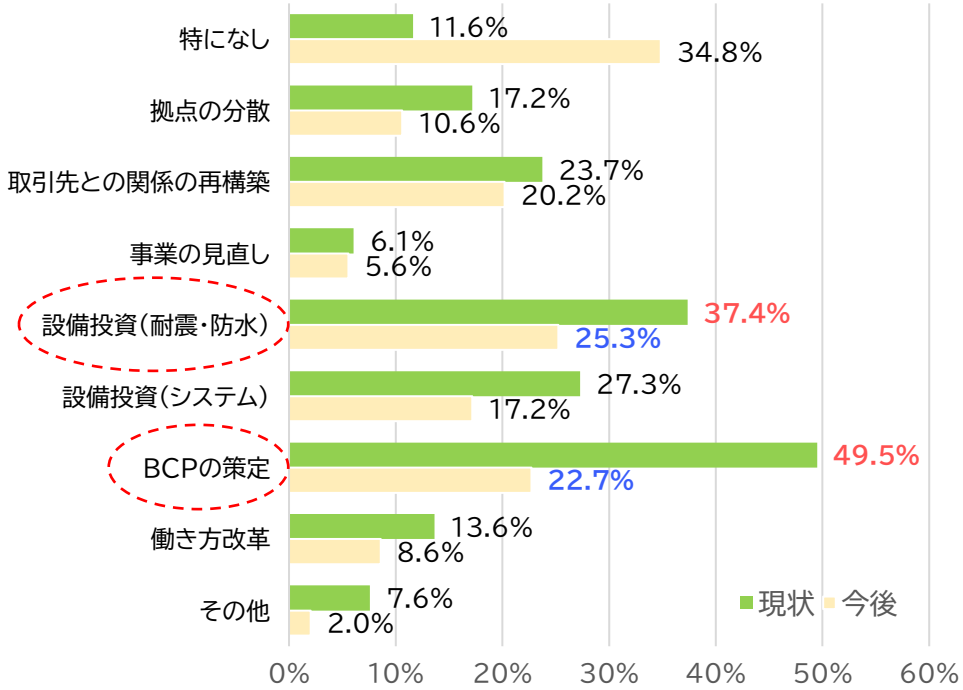
Ⅱ.地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

- 直近5年間において、7割近い企業が自然災害等の影響をうけている。影響内容としては、「本社・生産拠点等の被災」が最も多く、次いで「サプライチェーンの寸断」を挙げる先が多い。
- こうした中、企業が現在取り組んでいる対策として、「BCPの策定」や「耐震・防水等の設備投資」を挙げる先が多い。
- また、今後3年以内を目安に取り組みたい対策としても、「耐震・防水等の設備投資」や「BCPの策定」を挙げる先が多い。

直近5年間で自然災害等が企業活動に与えた影響（複数回答可）

自然災害の影響あり 66.2%	本社・生産拠点等の被災	42.4%
	サプライチェーンの寸断	38.4%
	売上や利益の大幅な減少	22.2%
	復旧費用・調達コストの大幅な増加	21.7%
	風評被害	3.5%
	その他	2.5%
	影響なし	33.8%

災害への対応策（現状と今後）（全規模・全産業）（複数回答可）



＜調査期間：2026年9月中旬～10月中旬 、回答企業数：198社＞

- ■ 熊本地震により主要取引先の部品製造メーカーが被災し、稼働停止に伴う生産計画の大幅な見直しや売上減少が発生した。（自動車・同附属品・中堅）
- ■ 千葉県で発生した豪雨災害では、工場周辺の冠水により減産を余儀なくされるなど、業況に大きな影響が生じた。今後は、防水対策などハード面の対策を強化していく。（鉄鋼・大）

Ⅲ （事例紹介①）自然災害等を踏まえたBCP・供給網強靭化の取組

株式会社 SUBARU

- 本　社　：東京都渋谷区
- 資本金　：1,538億円
- 従業員数：約3.7万人（連結）
- 業　種　：輸送用機器

自然災害を教訓に、供給網全体の事業継続力を強化

契 機

➤ **東日本大震災等を契機に供給網管理を強化**

- Tier1全先のうち約3割が影響。なお、Tier2以下の被災も生産停止要因となり、被害状況の把握に時間を要した。

課 題

➤ **災害時も生産可能な供給網の構築**

- 部品が1点でも欠けると生産停止
- 物流寸断や調達先被災も生産へ影響

→ 供給網全体でのリスク管理体制へ

群馬製作所　冠水被害





➤ **増加する豪雨への対応**

- 工場浸水、雨漏れ等による生産停止

→ 冠水リスクを見える化したリスク管理体制へ

⇒ **サプライチェーン全体の可視化・管理へ**

全社BCP体制

➤ **首都直下地震を想定した全社BCPの構築**

- 社長をトップとする特別対策本部
- **役員参加型BCP訓練**を定期実施
- Teamsを活用したハイブリッド運営
- STARLINK等の**代替通信手段**を整備
- 本社機能の代替への備え

工場防災

➤ **豪雨リスクに備え防災・初動対応の強化**

- 止水板設置や排水確認等の**浸水対策**を強化
- 雨量・水位データを活用した**豪雨対応フロー**（予備把握、降雨監視、実行判断、操業再開）を整備し、**初動対応**を強化

Ⅲ （事例紹介①）自然災害等を踏まえたBCP・供給網強靭化の取組

供給網全体のレジリエンス向上

➤ サプライチェーンリスクの可視化

- **サプライチェーン調査ツールを活用**し、サプライヤの所在地を地図上で可視化
- 有事の際には原材料レベルまで遡及調査し、**供給網のボトルネックを把握**
- 被害を予測した際は工程変更・代替材料への切替を前倒しで実施

⇒ **原材料レベルまで供給網の可視化に取り組んでいる**



地図×ハザード情報で影響先を迅速に特定

➤ 多層的な供給網対策

- **調達先の分散**により、特定サプライヤへの依存を低減
- **代替材料・部品**の活用可能性を事前に検証
- 重要部品は**戦略的に在庫を保有**

⇒ **在庫積み増しに頼らない供給網体制を推進**

➤ サプライヤ支援

- 平時から取引先の**BCP策定を支援**
- 災害発生時には**復旧支援要員**を派遣
- 被災部品の洗浄支援等を実施

⇒ **供給網全体の早期復旧に貢献**

今後の展望

- 自然災害に加え、経済安全保障、サイバーリスク等への対応を強化
- サプライヤとの協働によるリスク把握を深化し、**Tier4・5まで可視化を拡大**
- 発注先決定時のBCP管理体制確認や重大リスクの把握・継続監視を通じ、**供給網全体のリスク管理を強化**

自社防衛 から **<u>供給網全体の共助</u>** へ

【写真及び資料出所】株式会社SUBARU

Ⅲ （事例紹介②）地域の防災インフラとして機能するホームセンター

株式会社カインズ

- 本　部　：埼玉県本庄市
- 店舗数　：約280店舗（29都道府県）
- 従業員数：約1.4万人
- 業　種　：ホームセンター

2026年11月時点

ホームセンターから地域の防災インフラへ

－「くみまち構想」のもと、地域の防災力向上に貢献　－

自然災害の激甚化・防災ニーズの高まり

- 豪雨・台風・地震等による店舗被害
- 物流寸断による生活物資供給への影響
- 被災時における生活必需品需要の急増
- 地域の防災力強化に対する社会的要請

2021年に地域と共創・共生を図る「くみまち構想」を策定、防災を重点テーマの一つに位置付け、**地域の防災力向上**に取り組む。

くみまち

まちのくらしをみんなでDIY

リスクへの対策・取組

＜ 平　時 ＞防災啓発

- **防災イベント**等を通じ、「防災の日常化」を推進し、**地域住民の備えを支援**



＜災 害 時＞物資供給体制・一時避難場所整備

- 店舗所在自治体との**災害時物資供給協定**に基づき、**生活必需品**や**復旧資機材**を迅速に供給
- **災害時施設提供協力協定**に基づき、**一時避難場所**や警察等関係機関による**支援活動拠点**を提供





店舗の一時避難場所化

＜事業継続＞BCP・物流強化

- ライフラインストアとして、**全国の物流センターやグループ物流網を活用**し、**災害時にも生活必需品の安定供給を確保**

⇒ **店舗・商品・物流・人材を活用し、平時の備えから災害対応、復旧まで支える**

Ⅲ （事例紹介②）地域の防災インフラとして機能するホームセンター

取組の成果

・ 防災イベントや自治体との連携を通じて地域の防災力向上を支援するとともに、**能登半島地震**や**熊本地震**では**物資供給や現地支援を実施**するなど、**地域の防災インフラ**としての役割を発揮

・ **能登半島地震対応**
  ⇒ **防寒用品 4,000個提供**
  ⇒ **現地支援 47日間、延べ212人**
  ⇒ 避難所・小学校等を訪問し、復旧支援
・ **熊本地震対応**
  ⇒ 発災翌日に**本部社員を派遣**
  ⇒ 翌日から**「青空市」**を開催し、店頭で生活物資を販売
  ⇒ 部署横断で物資を集約・手配し、グループ物流網を活用して被災地へ迅速に供給
・ **災害協定締結　　約250自治体**
・ **防災フェア来場者　約5,000人**



防災フェア


物資供給


現地支援活動

今後の展望

・ 自治体や地域団体と連携し、住民への防災啓発を通じて「防災の日常化」を推進し、**自助による備え**に繋げていく
・ 自治体との連携を強化するとともに、店舗網・物流網を生かした商品供給や復旧支援体制を強化し、いざという時に、**地域で支えあえる共助の関係づくり**を進め、**地域全体の防災力向上に貢献**

地域住民の備え と 支援 を 担う
地域の防災インフラ へ

【写真及び資料出所】株式会社カインズ